

(1) 子育てしやすい社会づくりの推進

10年後の目指す姿

- ◆かけがえのない個性ある存在として、こどもが自己肯定感を持って健やかに育つことができている。
- ◆地域社会全体で子育てを応援する体制が構築され、子育て世帯が孤立することなく安心して子育てすることができている。
- ◆職場の子育てへの理解・支援が充実し、男女が協力して家事や育児を行うなど、希望に応じて「共育て」と「共働き」ができている。

現状と課題

- こどもが自己肯定感を持って健やかに育つことができるよう、幼児教育・保育をはじめ、地域で子育て支援を担う人材の確保と質の向上が必要です。
- 共働き世帯が増加する中、保育所や放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター※1など、子育て支援サービスへのニーズはますます高まっています。保育所待機児童は解消しているものの、特定の施設を希望し入所しなかった児童等も相当数います。
- 「理想よりも予定のこどもの数が少ない理由」の最も多い回答は経済的負担となっており、負担感の軽減が求められています。
- 県内の子育て世帯の約3割が、父親の職場において「子育てに対し理解を感じない」と回答（令和5年調査）しており、職場の理解促進が必要です。
- 男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生割合は高くなる傾向がありますが、本県は全国46位（令和3年実績）となっています。
- 子育てに関する役割分担では、7割弱が子育ては「もっぱら妻が行っている」又は「主に妻が行うが夫も手伝っている」と回答（令和5年調査）しており、妻に子育ての負担が偏っています。

理想よりも予定のこどもの数の少ない理由（大分県）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
子育てや教育にお金がかかりすぎるから	60.5%	67.4%	71.1%
自分の仕事（勤めや家業）が忙しいから	26.1%	24.5%	26.7%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	17.3%	21.3%	24.1%
高齢で生むのはいやだから	24.4%	20.7%	18.3%
夫婦の一方に家事・育児の負担がかたよっているから	16.2%	12.6%	17.0%
欲しいけれどできないから	14.5%	17.1%	15.9%

出典：こども・子育て県民意識調査（大分県調べ）

男性の休日の家事・育児時間別の第2子以降の出生状況（全国）



出典：第11回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）（厚生労働省）

※1 子育てを手伝ってほしい人（依頼会員）を子育てを手伝いたい人（援助会員）が地域の中で援助する組織



主な取組

①こどもの育ちと子育ての支援

<サービス基盤の充実>

- ・市町村の保育定員拡大等への支援
- ・放課後児童クラブの受入児童数の拡大と利用時間延長など多様なニーズへの対応
- ・ファミリー・サポート・センター、訪問型子育て支援（ホームスタート※2、愛育班※3）、地域子育て支援拠点、こども食堂等の充実
- ・こども誰でも通園制度※4の導入促進

<人材の確保と質の向上>

- ・処遇改善や修学資金貸付などによる保育士等の確保
- ・幼児教育・保育現場のICT活用や保育補助者等の配置促進など働き方改革の推進
- ・幼児教育センター※5による幼児教育・保育人材の育成
- ・処遇改善などによる放課後児童クラブの支援員等の確保
- ・地域で多様な子育て応援活動を担う幅広い年齢層の人材確保・育成



ホームスタート（家庭訪問型支援）

<地域社会の意識づくり>

- ・県民みんなでこどもの成長と子育て家庭を応援する機運の醸成
- ・ポータルサイトやSNSによる子育て支援情報を確実に届けるための発信強化、その利用を促す相談体制の充実

②子育て世帯への経済的支援の充実

- ・こども医療費助成や保育料減免などの経済的支援の充実
- ・児童手当、高校生就学支援金・奨学金付金の給付

③「共育て」と「共働き」への支援

- ・初めて父親になる男性向けの家事・育児講座等の開催
- ・子育てを積極的に行う父親を中心としたコミュニティづくり
- ・男性の子育てへの企業・団体の理解促進と職場環境づくり支援
- ・育児休業や育児短時間勤務、看護休暇を取得しやすい職場環境づくりの促進
- ・病児・病後児保育の提供体制の確保
- ・女性が仕事やキャリアの形成と子育て等のライフイベントを両立できる環境づくり（女性起業家のロールモデル創出、テレワークに関する支援、事業所の顕彰など）



プレババ教室

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
「子育て満足度日本一」総合順位（位） （本県独自指標による）	15	1	1	1	1	1	1
男性の育児休業取得率（%）	27.9	39	50	57	64	71	85

※2 研修を受けた子育て経験のあるボランティアが妊婦や未就学児のいる家庭を訪問し子育てを支援するボランティア活動
 ※3 地域の妊産婦や乳幼児の見守り、声かけ訪問等を行う主婦層を中心とした住民組織
 ※4 親の就労状況に関わらず時間単位等で保育所を利用できる制度。令和6年度試行、8年度からの全国展開が予定されている。
 ※5 平成31年4月に開設された大分県教育委員会内の組織。幼児教育アドバイザーによる助言や研修等を行う。

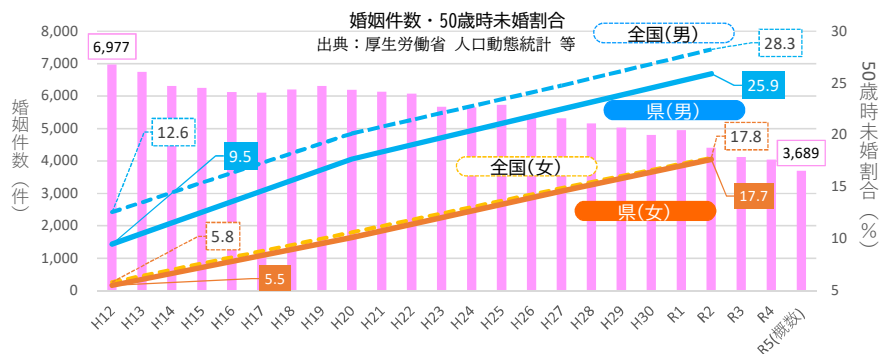
(2) 結婚・妊娠の希望が叶い、すべてのこどもが健やかに生まれ育つ環境の整備

10年後の目指す姿

- ◆若者が経済的・精神的負担により結婚、妊娠・出産を諦めることなく希望するライフデザイン※1を実現できている。
- ◆結婚を希望する人が出会いの機会に恵まれるなど、一人ひとりの希望が叶えられる環境が整っている。
- ◆周りの多くの人に支えられ、こどもの育ちや子育ての喜びを実感できている。
- ◆乳幼児期からこどものしっかりとした愛着が形成される環境が整い、安定した情緒や他者への信頼感を育む基盤が築かれている。
- ◆安心してこどもを生み育てることができるよう、周産期・小児医療提供体制が整備されている。
- ◆障がいや難病のあるこども等が、安心して治療・療育を続けられ、自立や健全な成長のために必要となる支援を受けることができている。

現状と課題

- 50歳時の未婚率や「一生結婚するつもりはない」人の割合が年々高まっています。また、結婚しない理由は「適当な相手にまだめぐり合わない」が最も多くなっています。
- 不妊に悩むカップルが増加しています。妊娠には適した年齢があること、不妊の原因は男性側にもあることなど、妊娠や不妊に関する知識を若い頃から得ておくことが必要です。
- 子育てに困難が予想されるハイリスク妊婦の割合が上昇しており、妊娠期から支援の充実が求められています。
- 身近な人たちの愛情を感じることで育まれる安定した情緒と他者への信頼感が、こどもの「生きる力」の礎となるため、乳幼児期からの愛着形成が重要です。
- 産婦人科医は中部医療圏、小児科医は中部・東部医療圏への偏在が顕著になっています。
- 障がい児や医療的ケア児※2への支援の充実が求められています。また、難病を抱えるこどもの成長に応じた支援も必要です。



※1 将来、家庭を持つことや親になることを見据え、就職、結婚、妊娠、出産、子育てなどの人生設計を考えること。
 ※2 人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童



主な取組

①結婚・妊娠・出産の希望を叶えるための支援

<若い世代への啓発>

- ・将来をイメージし自らの生き方を考えるライフデザインの啓発
- ・プレコンセプションケア※3や妊娠・出産に関する正しい知識の普及促進

<結婚支援>

- ・「OITAえんむす部 出会いサポートセンター」の機能強化
- ・市町村や企業・団体等と連携した結婚支援の推進

<妊娠・出産支援>

- ・「おおいた不妊・不育相談センターhopeful」等による相談対応の充実
- ・不妊検査・治療の経済的負担軽減、治療と仕事の両立への職場の理解促進
- ・伴走型相談支援と経済的支援（出産・子育て応援交付金※4）の一体的実施



ライフデザイン啓発冊子

②こどもの健やかな成長と育児不安を抱える親への支援

- ・妊婦健康診査や乳幼児健康診査の受診促進と質の向上
- ・産後ケアなど妊産婦に対するメンタルヘルス等への支援体制の充実
- ・多胎児を持つ親への助産師の家庭訪問など育児支援の充実
- ・乳幼児期の愛着を育むための医療機関や保育関係者等と連携した支援体制づくり

③周産期・小児医療提供体制の整備

- ・県内外の産婦人科医・小児科医等と連携した総合的な周産期医療提供体制の充実
- ・重症度に応じた休日・夜間の小児救急医療提供体制の確保・充実
- ・地域中核病院等における産婦人科医、小児科医確保への支援
- ・近隣に産婦人科がない妊産婦が安心して出産できる体制づくり
- ・早産や低体重児出産の予防のための妊婦の口腔ケアの啓発
- ・応急措置の助言などを行う「こども救急電話相談」の実施



こども救急電話相談

④きめ細かな対応が必要なこどもと親への支援

- ・障がい児の家族への支援の充実（相談支援、親の会活動支援、保育所等への受入れ拡大等）
- ・発達が気になるこどもを早期に適切な療育等へつなげる体制の充実
- ・県医療的ケア児支援センターによる相談・支援等の充実
- ・医療的ケア児を在宅で看護する家族のレスパイト※5のための訪問看護サービス等の充実
- ・難病など慢性疾患を抱えるこどもの成長に応じたフォローアップと医療費負担の軽減
- ・乳幼児期の発達支援等を小学校就学前後で途切れさせないための関係者間の情報連携等

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
出会いサポートセンター成婚数 (組・累計)	197	240	285	335	390	450	750
産後ケア事業を利用した人の割合 (%)	8.0	9	11	13	15	17	20

※3 妊娠前からの健康づくり。若い男女が早くから正しい知識を得て健康的な生活習慣を身に付けること。高齢によるハイリスク妊娠や過度なダイエットによる無月経などが増加する中、WHO（世界保健機関）が提唱
 ※4 妊娠届出時に5万円、出生届出時にこども1人当たり5万円を市町村が給付（所得制限なし）
 ※5 休息、息抜きのこと、ここでは日々看護を行う家族の休時間をつくることを指す。

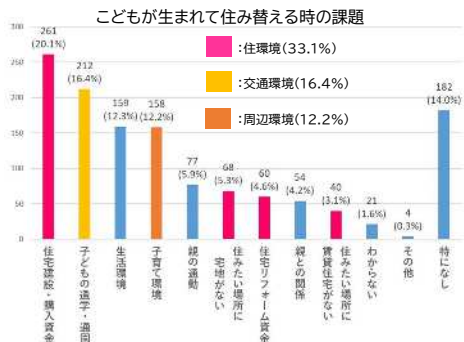
(3) 子どもまななかまちづくりの推進

10年後の目指す姿

- ◆安心して子どもを生み、子育ての喜びを実感できる充実した住環境が整っている。
- ◆子どもが元気に遊べる身近な遊び場や交流の場など、子どもがうれしい周辺環境が整っている。
- ◆子どもが安全に安心して通行できる交通環境が整い、通学時事故ゼロが実現している。

現状と課題

- 結婚から妊娠・出産、子どもの成長、巣立ち後まで、子育てにおけるライフステージに合わせた使いやすい間取りや設備の充実が必要です。そのため、子育て世帯のニーズに応じた県営住宅の改修や一般住宅向けのリフォーム支援が求められています。
- 共働き・ひとり親世帯の増加により、祖父母等の支援を受けながら子育てをする世帯が増加しており、三世帯同居に加えて、近居のニーズが高まっています。
- 公園や河川など屋外の遊び場に対するニーズが高まっていますが、遊具等の老朽化により安心・快適に遊べる環境が十分ではありません。
- 子どもが犠牲となる交通事故が相次いでいます。学校関係者、警察と連携して実施している通学路の合同点検で確認された危険箇所の解消に努めていく必要があります。



出典：子育て世帯の住宅に関するアンケート (大分県調べ)



出典：大分県調べ



主な取組

①安心して子育てできる住環境づくり

- ・県営住宅における子育て世帯向け住戸整備や子育てしやすい間取り・設備への改修
- ・世代間で助け合いながら子育てできる三世帯同居・近居を含めた子育て世帯の住居リフォームの促進
- ・ライフステージに応じて間取りを変更できる住宅の普及促進



子育て世帯向け住戸整備のイメージ

②子育てしやすい周辺環境の整備

- ・子どもや子育て世帯が安心・快適に過ごせる水辺空間づくりの推進
- ・子どもが元気に遊べる遊具の導入や交流できる広場の整備など、にぎわいのある公園づくりの推進
- ・子育て支援施設や交流施設の整備など、支援環境の充実に向けた取組の促進
- ・ハーモニーパークやるるパーク（大分農業文化公園）等の公園をはじめ、県立図書館等の社会教育施設などの魅力向上に向けた環境整備の推進



中島公園河川プール（竹田市）



ハーモニーパーク（日出町）

③安全・安心な交通環境の整備

- ・通学路における危険箇所の解消
- ・安全で快適な歩行空間や自転車通行空間の整備



自転車歩行者道の整備状況（中津市）

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
県営住宅の子育て世帯向け住戸整備戸数(戸・累計)	30	50	80	110	140	170	500
通学路合同点検の要対策箇所対策率(%)	-	30.1	44.8	70.6	79.3	88.7	100.0

(4) 児童虐待の未然防止・早期対応と社会的養育の推進

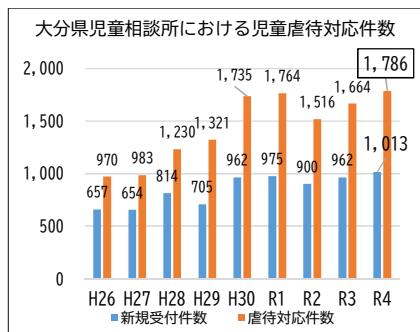


10年後の目指す姿

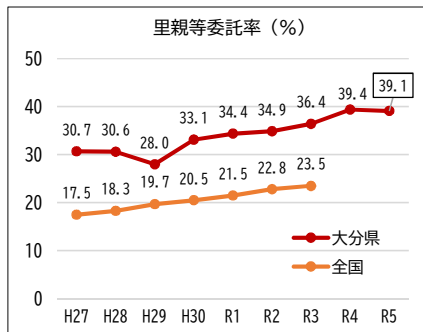
- ◆児童相談所等の体制強化や関係機関の連携による多面的・継続的な見守り、体罰によらない子育ての定着などにより、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応が進んでいる。
- ◆様々な事情で家庭から離れて暮らさざるを得ない子どもが、家庭的な環境で養育され、さらには、家庭復帰や自立に向けた支援が受けられている。

現状と課題

- 児童虐待等への社会的意識の高まりにより、県内の児童相談所での児童虐待相談対応件数は、増加の一途をたどっています。
- 児童虐待の早期発見や早期対応のためには、市町村や児童相談所、学校、警察などの関係機関が、支援を必要とする子どもとその保護者に関する情報等を共有し、適切に連携しながら対応していくことが必要です。
- 子どもの成長に適切には、まずは家庭において健やかに養育されるよう支援することが大切です。家庭で適切な養育が受けられない場合は、より家庭に近い環境での養育が求められることから、里親等への委託をさらに推進していく必要があります。
- 児童養護施設や里親家庭で生活する子どもの家庭復帰や自立に向けた取組も求められています。

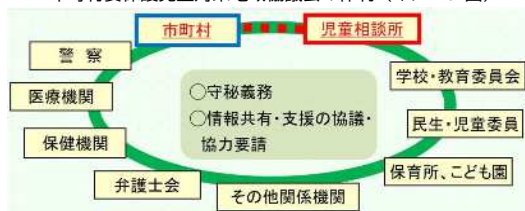


出典：福祉行政報告例（厚生労働省）



出典：福祉行政報告例（厚生労働省）

市町村要保護児童対策地域協議会の体制（イメージ図）



主な取組

①児童虐待の未然防止・早期発見

- ・いつでも子育てほっとラインや専用SNSによる24時間365日の相談
- ・「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」等の集中的広報・啓発の実施
- ・子育て短期支援事業（ショートステイ等）や子育て世帯訪問支援事業など、市町村における各種子育て支援サービスの充実
- ・望まない妊娠や出産等の悩みに応じる「おおいた妊娠ヘルプセンター」の運営
- ・貧困や若年、予期せぬ妊娠などによる出産後の養育支援が必要な妊婦への対応強化

子育ての悩みを受け付ける
本県設置のフリーダイヤル



②児童虐待への早期対応

- ・増加を続ける虐待相談に確実に対応するための児童相談所の人材確保
- ・職員の専門性向上に向けた研修の充実や精神科医師に随時相談できる体制づくり、一時保護所の拡張など、児童相談所の対応力強化
- ・乳幼児短期緊急里親※1など、多様な一時保護先の確保
- ・市町村要保護児童対策地域協議会（要対協）を中心とした要保護児童等の見守り強化
- ・児童家庭支援センター※2による地域に密着したきめ細かな相談支援
- ・市町村や警察など関係機関の専門性向上研修の充実

③里親や児童養護施設など家庭に代わる養育の充実

- ・里親制度の普及・啓発活動などによる新規里親の確保
- ・里親への訪問支援やレスパイトケア※3など、負担を軽減する支援の充実
- ・里親支援センターの設置に向けた民間団体の育成
- ・より家庭的な環境での養育に向けた児童養護施設や乳児院の多機能化
- ・二豊学園※4や愛育学園はばたき※5による特に専門的な対応を必要とする子どもへの支援

④家庭復帰や自立に向けた支援

- ・児童相談所による親子関係支援プログラムの実施など、児童養護施設等で養育されている子どもが安心して家庭に戻るための取組の推進
- ・「児童アフターケアセンターおおいた」による児童養護施設退所者等への支援の充実
- ・要対協での緊密な情報共有による関係機関の見守り体制の強化

目標指標

指標名	基準値	目標値					
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
家庭に代わる養育を必要とする子どものうち里親・ファミリーホームで養育する子どもの割合 (%)	39.1	目標値は専門家との協議により決定予定					

※1 児童相談所からの依頼があった場合に原則として乳幼児の一時保護を受け入れることを専門にした里親
 ※2 子ども、家庭、地域住民からの相談に応じ、必要な助言・指導や関係機関との連絡調整等を行う児童福祉施設
 ※3 子どもを養育している里親の休息（リフレッシュ）のため、児童養護施設や他の里親が一時的にその子どもの養育を行う制度
 ※4 不良行為等の理由により生活指導等が必要な子どもの自立支援を行うことを目的に、入所等により指導を行う児童福祉施設
 ※5 日常生活の多岐にわたる生きづらさを感じ、心理治療を必要とする児童を入所・通所させて治療等を行う児童福祉施設

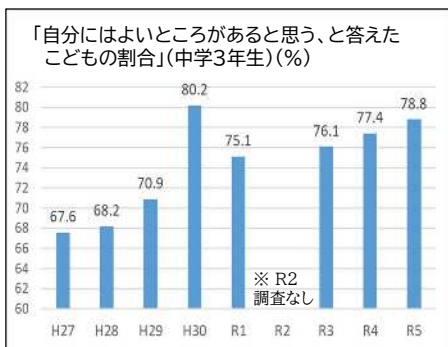
(5) 様々な困難を抱えるこどもたちへの支援

10年後の目指す姿

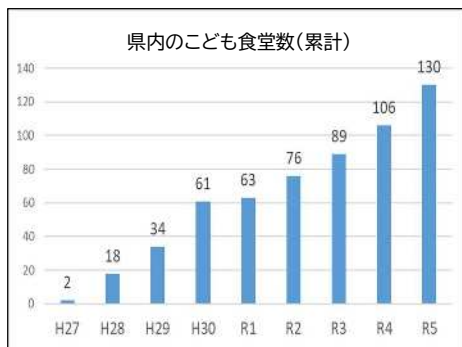
- ◆貧困やヤングケアラー※¹など、困難な生活環境にあるこどもへの支援が充実し、こどもの自己肯定感が高まり、自立につながっている。
- ◆食事の提供だけでなく、学習支援や多世代交流など様々な機会を提供するこどもの居場所が充実し、地域でこどもを育てる環境が整っている。
- ◆公的機関と民間団体等との相互連携や情報共有により、住民に身近な市町村において、ヤングケアラー等への支援体制が構築されている。
- ◆ひとり親家庭の親子などが安心して生活できる環境が整っている。

現状と課題

- 貧困やヤングケアラーなど、困難を抱えるこどもたちの生活環境は多種多様であり、課題に応じた対応が必要です。また、こうしたこどもや家庭は、自ら支援を求めることができないことも多く、課題が潜在化する傾向にあります。
- こども食堂は、食事の提供のみならず、学習支援や多世代交流等の多様な活動を行うなど、こどもの第三の居場所として重要な役割を果たしていますが、運営基盤が脆弱なため、その多くが運営に苦慮している状況です。
- 養育環境等に課題を抱える家庭や学校に居場所のないこどもへの支援策の充実が求められています。
- ひとり親家庭からは「収入が少ない」、「休みがとりにくい」、「帰りが遅くなる」などの声が挙げられており、その支援が必要です。



出典：全国学力・学習状況調査（文部科学省）



出典：大分県調べ
(おおいっこども食堂ネットワーク加入団体に限る)

※1 本来は大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども



主な取組

①こどもの居場所の確保・充実

- ・こども食堂の安定した運営の確保
- ・困難な生活環境にあるこどもに対して、食事の提供や学習支援に留まらず、自己肯定感や生活習慣等の形成をサポートする児童育成支援拠点※²の設置促進
- ・教育支援センター※³や学びの多様化学校※⁴、フリースクール等との連携



こども食堂

②ヤングケアラー等への支援

- ・顕在化しにくい困難を抱えるこどもたちの早期発見・早期支援につなげるための社会的認知度のさらなる向上
- ・市町村や教育現場と連携したヤングケアラーの現況の把握
- ・いち早く気づける周囲の大人を増やすための学校や民間団体等との連携強化
- ・市町村を中心としたプッシュ型による見守り・相談体制の構築
- ・食事提供や学習支援など家庭訪問を通じて状況把握を行う児童家庭支援センター※⁵等の取組の充実



児童家庭支援センターによる家庭訪問の様子

③ひとり親家庭等への支援

- ・県母子・父子福祉センターによる子育ての悩みや不安、生活等の相談・支援
- ・県母子家庭等就業・自立支援センターによる就業支援
- ・児童扶養手当、医療費助成等による経済的支援
- ・母子・父子・寡婦福祉資金の貸付
- ・各種支援策を確実に届けるための広報・周知強化

目標指標

指標名	基準値	目標値					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R15年度
「自分にはよいところがあると思う」と答えたこどもの割合(中学3年生)(%)	78.8	80	81	82	83	84	88

※2 こどもとその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や食事の提供、こども及び家庭の状況のアセスメント、関係機関へのつなぎを行う等の支援を包括的に提供する拠点。改正児童福祉法で令和6年4月1日に制度化
 ※3 主に小中学校を長期に休んでいるこどものために、学籍のある学校とは別の場所に教育委員会等が用意した公的機関
 ※4 いわゆる不登校特例校のことで、文部科学大臣の指定により、特定の学校において、教育課程の基準によらずに不登校児童生徒の実態に配慮した特別的教育課程を編成して教育を実施する学校
 ※5 こども、家庭、地域住民からの相談に応じ、必要な助言・指導や関係機関との連絡調整等を行う児童福祉施設

子育て満足度日本一について

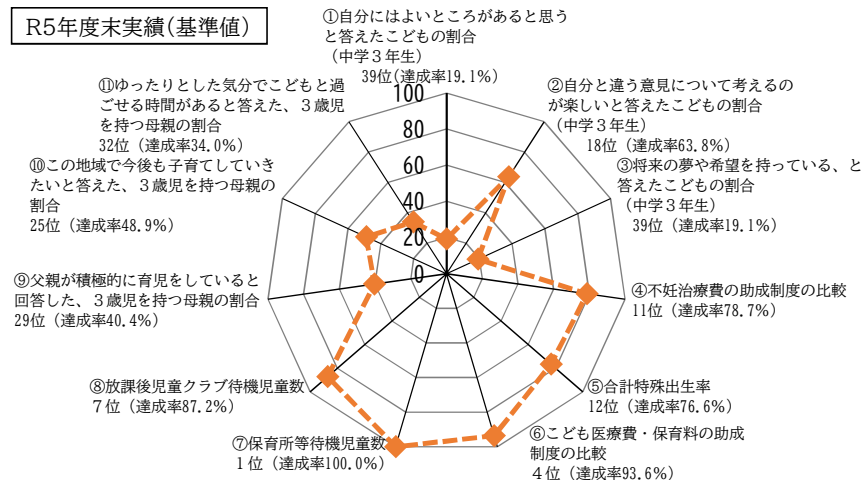
子育て満足度日本一の評価とは

「子育て満足度日本一」の総合評価にあたっては、本県独自に「子育て満足度」に大きく影響すると考えられる指標を、5つの具体像に対して11指標設定したうえで、各指標の全国順位を平均した総合順位が1位となることを目指します。

具体像	指標	目標値 (R15年度末)	基準値 (R5年度末)	参考 (R5年度末)
1 かけがえのない存在として、自己肯定感を持って自分らしく健やかに育つことができる	①自分にはよいところがあると思うと答えた子どもの割合(中学3年生)	1位	39位	78.8%
2 子ども・若者が自由に意見を表明することができ、その意見が尊重される	②自分と違う意見について考えるのが楽しいと答えた子どもの割合(中学3年生)	1位	18位	78.6%
3 すべての子ども・若者が夢や希望に向け、チャレンジすることができる	③将来の夢や希望を持っていると答えた子どもの割合(中学3年生)	1位	39位	64.8%
4 経済的基盤が確保され、希望するライフデザインを実現できている	④不妊治療費の助成制度の比較	1位	11位	
	⑤合計特殊出生率	1位	12位	
	⑥子ども医療費・保育料の助成制度の比較	1位	4位	
5 社会全体から支えられ、安心して子どもを生み育て、子育ての喜びを実感できる	⑦保育所待機児童数	1位	1位	0人
	⑧放課後児童クラブ待機児童数	1位	7位	33人
	⑨父親が積極的に育児をしていると回答した3歳児を持つ母親の割合	1位	29位(R4)	64.4%(R4)
	⑩この地域で今後も子育てしていきたいと答えた3歳児を持つ母親の割合	1位	25位(R4)	95.7%(R4)
	⑪ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間があると答えた3歳児を持つ母親の割合	1位	32位(R4)	74.8%(R4)

総合的な達成状況	100%	60.2%
※指標①～⑪までの達成率を平均したものの ※全国順位が出る指標は達成率で表示(1位=100%)		
全国順位	1位	15位

R5年度末実績(基準値)



「子育て満足度日本一」に取り組む活動団体

NPO法人 こどもサポートにつこ・にこ ～こどもの自己肯定感の醸成～



「NPO法人こどもサポートにつこ・にこ」(杵築市)は、全国に先駆けて児童育成支援拠点事業のモデルとなる、こどもの第三の居場所「b&gきつき」を開設しました。
こどもと地域の高齢者をつなげるお手紙活動「虹いろ郵便」など多世代交流や、こどもの生活習慣の確立支援など様々な活動を通じて、こどもの自己肯定感の醸成を図っています。
こうした活動をこどもの居場所づくりを行う関係団体にも広げていくことで、大分に生まれたこどもたちの健やかな成長を応援していきます。

おおいたパパくらぶ ～パパをもっと楽しもう！～



「おおいたパパくらぶ」は、父親同士が気軽に交流できる育児サークルです。大分市を中心に親子イベントやパートナーシップ講座の開催など、こどもと触れあう機会や子育てについて考える場を提供し、父親の子育て応援に取り組んでいます。
父親の家事・育児時間が長いほど第2子以降が生まれやすいというデータもあり、夫婦が共に家事・育児を担う「子育て」が当たり前となる社会づくりに向けて、こうした活動を応援していきます。

すみれこども園 ～地域全体で子育てを支える取組～

「すみれこども園」(臼杵市)は、乳幼児の保育・教育を行うほか、放課後児童クラブや地域子育て支援拠点、ホームスタートなど、多様な子育て支援サービスを提供しており、地域の親子が気軽に集い、出会い、交流できる場となっています。
また、コミュニティセンターと連携して、三世代交流を促進するなど、地域ぐるみの子育てにも取り組んでいます。
認定こども園の役割が地域全体の子育て支援に広がっていくことにも、大きな期待を寄せています。



「子育て満足度日本一」に向けた環境づくり

子育てしやすい住まいづくりを応援 ～県・市町村の取組～

県では市町村と連携して、子育て世帯のリフォームへの支援を行っています。

近年、共働き世帯が増える中、世代間で助け合いながら子育てができる三世代同居・近居のニーズもあります。多様化する子育て世帯のニーズに対応した、安心・快適な住まいづくりに力を入れていきます。



子育て支援型

対面キッチン・洋式トイレへの改修、こども部屋へのリフォーム等

三世代同居支援型

キッチン・風呂・トイレ・玄関の改修等による子育て世帯・祖父母世帯の居住空間の確保

和室からこども部屋へのリフォーム事例